



「公認会計士」の枠を超えて 次世代のリーダーに

PwCアドバイザリー合同会社

Grow here. Go further.

Message

公認会計士の 枠を超えて 次世代のリーダーに



PwCアドバイザリー合同会社
パートナー
長谷川 聖
公認会計士

世界が生成AIやテクノロジーの驚異的な進化を迎える一方で、紛争や貿易摩擦といった地政学的リスクが浮き彫りとなり、企業活動や日本を含む世界の資本市場に大きな影響を与えています。このように環境が複雑さを増し、不確実性が高まった変動の時代において、公認会計士にはどのような役割が期待されているのでしょうか。

社会が時代の潮流や市場の圧力に応じて刻々と変化している今、私たち公認会計士もまた、その流れに適応し、変革を遂げることが求められています。既存の慣習や固定観念にとらわれることなく、新しい発想とアプローチで次の一手を創り出し、業界をリードする存在になってほしい、このメッセージにそんな思いを込めています。一見抽象的に感じられるかもしれませんが、実際の業務を通じて、それが現実であると体感できると確信しています。

PwCアドバイザリー合同会社は、世界137の国と地域に364,000人以上のプロフェッショナルを擁するPwCネットワークの一員として、‘To build trust in society and solve important problems’というPurpose（存在意義）のもと、M&Aや事業再生といった企業のインオーガニックな成長や変革、企業価値を創造する取り組みを支援しています。これまでも新聞の一面を賑わすような国内およびクロスボーダーのM&Aや大型の事業再生案件にも多く関与してきており、トップクラスの実績を有しています。

当社は業界の先駆けとして公認会計士試験合格者を積極的に採用しており、多くの公認会計士がその才能を業務で発揮しています。

公認会計士を目指した時、どのような姿を思い描いていましたか。

公認会計士試験の学びで得た知識を最大限に生かし、情熱をもってクライアントへの価値提供に貢献したい、社会にインパクトを与えていきたいと考えているあなたを、私たちは心よりお待ちしております。あなたの挑戦が、未来を切り拓く一歩となることを願っています。

Our Business

PwCアドバイザリーが提供する経営支援



専門性との掛け合わせで、クライアントへの提案の幅を広げる
多様な領域に携わりながら、キャリアの幅を広げる

多様な事業環境にわたるインタストリーの知見

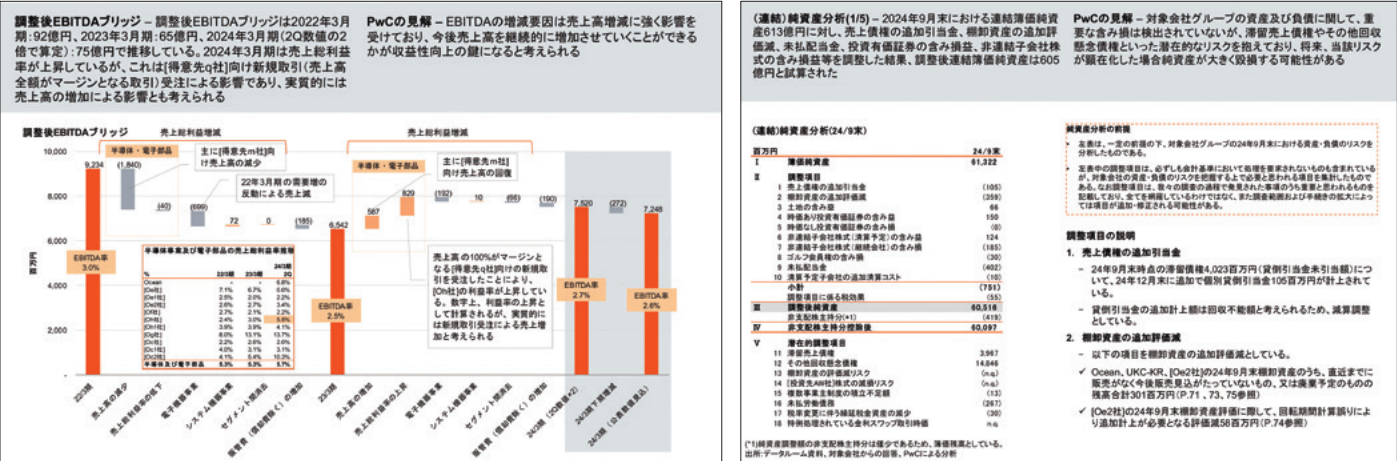


Service Line

Transaction Services

財務デューデリジェンス（財務DD）は、対象会社を財務の見地から分析し、クライアントが検討しているトランザクションの実行可否に重要な影響を与える問題点の有無を検証します。

財務デューデリジェンス	対象会社の財務諸表や経営管理資料を分析し、以下の情報入手、検出します。
	・財務の基礎情報（損益構造、正常的な収益力水準、財務状況など）
	・重要な財務リスク
	・買収価格検討のための基礎情報や契約条件や契約書に織り込むべき事項
財務DDステップ	実施事項
1 資料の閲覧・基礎的分析	・対象会社より開示された情報を閲覧し、対象会社のビジネスや財務内容の把握、財務数値の増減分析など
	・分析は主にスタッフメンバーがスプレッドシートを使って実施
2 質問・インタビュー	・分析過程で生じた疑問点や不明点について、対象会社に質問応答手続（質問を送付し回答を受領）を実施
	・対象会社の財務担当者や財務担当マネジメントにインタビューを実施
3 レポートिंग	・検出事項を中心にクライアントへの報告事項をレポートिंग
	・レポートिंगは主にスタッフメンバーがドラフトし、プロジェクトマネージャーやパートナーがレビューを実施
4 報告・フォローアップ	・クライアントにプレゼンテーションを実施
	・必要に応じてリードアドバイザーや弁護士などへの情報共有を実施





会計知識を生かしてM&Aの意思決定に関与

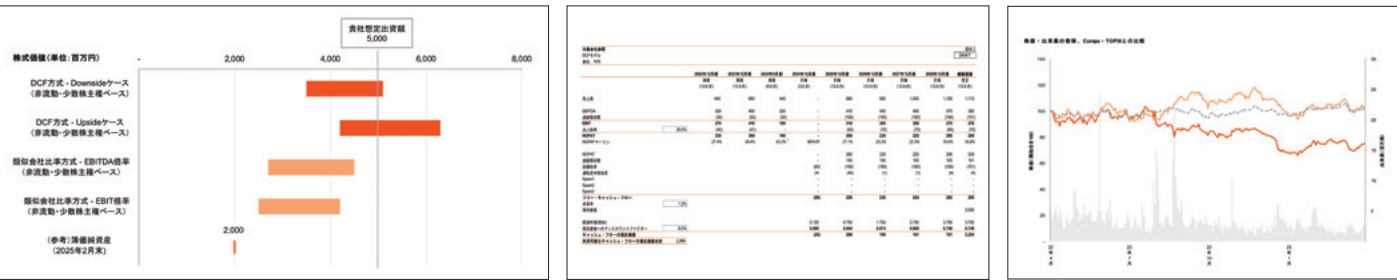
Transaction Services業務は、財務会計やファイナンスの高い専門知識と分析スキルが求められ、公認会計士試験の財務会計や管理会計で学んだ内容を生かしてクライアントへの価値提供が可能です。

新聞の一面に載るようなM&A案件の意思決定に関与したり、クライアントから感謝の言葉をいただいたりした時にはとてもやりがいを感じます。

Valuation & Modeling

ValuationはM&Aや財務報告、税務目的における企業価値、事業価値評価や無形資産、金融商品等の価値評価などさまざまな目的に沿った価値の分析を行います。Modelingは、M&Aなどにおける投資意思決定のための財務モデルの作成を行っています。

価値算定	・対象会社や事業の将来キャッシュフロー予測や、類似する上場会社の市場での評価を参照して価値の検討を実施
	・対象事業のどの要素が価値に大きく影響するのか、その要素が変動した場合に価値はどうなるのかなど、クライアントが買収価格を検討する際の参考情報を提供
パーチェス・プライス・アロケーション (PPA) / 減損テスト	・買収価格と純資産との差額のうち一部を無形資産に分配するため、無形資産の価値評価を実施（配分される無形資産の多寡により買収後の会計損益に重要な影響を与えるため、投資判断の材料となる）
	・バリュエーションおよび会計の専門知識を活用し、のれんや非償却性無形資産、その他の資産に関するクライアントの減損テストモデルの構築やレビューを実施
金融商品等の公正価値評価	・M&Aや財務報告目的、税務目的などさまざまな場面において、オプションや新株予約権、種類株式等の金融商品进行评估
	・従業員に対するストックオプション発行時におけるバリュエーション業務や、非上場有価証券の公正価値評価、ローン・その他の債権のローンデータや債務者資料等に基づくポートフォリオ評価など、さまざまな状況下における各種価値評価を実施
財務モデリング	・M&Aなどにおいて対象会社のシナリオ別の事業計画を作成
	・投資採算のシミュレーションを目的とした財務モデルの構築を中心に業務提供





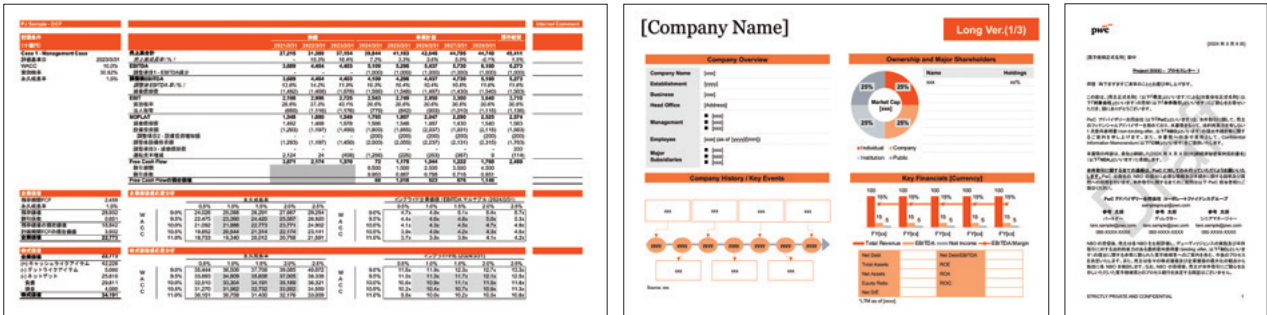
早期から経験を積めるフィールドで多様性を磨く

Valuation & Modeling チームにはさまざまなバックグラウンドを持つ人が所属しています。会計知識を活用する場面は多々あり、業務を通じてバリュエーションに関する高い専門性を、さらに他チームとの連携でM&Aに関する幅広い知識を身に付けることができるのは非常に魅力的です。

比較的短期間の案件が多く、複数案件をかけ持つため、入社後早い段階で経験を積むことができる点もValuation & Modeling 業務の特徴です。

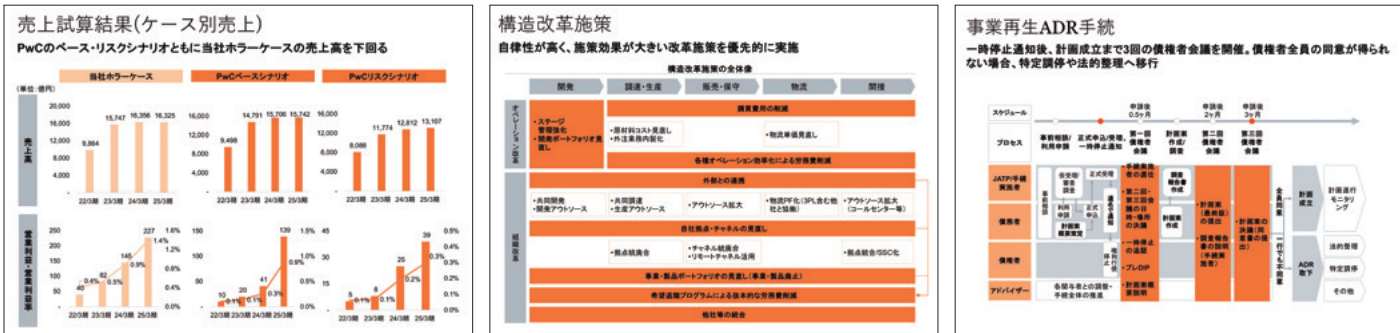
Corporate Finance

入札案件（バイサイド）スケジュール例		FAのタスク例
初期・検討 分析・検討	案件概要書受領・秘密保持契約 初期的開示資料の受領 初期的価値分析 DD準備 1次意向表明書準備	・ 初期的開示資料を基にした初期的価値分析実施 ・ 1次意向表明書の作成支援 ・ 買収ストラクチャー検討
	1次入札締切 デューデリジェンス（DD）実施 社内のDDチーム・PwC Japanグループの他法人（税理士法人等）と連携して案件に取り組むことが多い DD結果を基にした価値分析の実施 各領域（財務/税務/ビジネス/法務等）のDD実施 Q&A・各種インタビューの実施 最終意向表明書・最終契約書ドラフト準備	・ DDプロセスの運営支援 セルサイドFA・売主との折衝 クライアントとのDD進捗報告定例会の運営 ・ DD検出事項を基にした価値分析、最終意向表明書・最終契約書ドラフトの更新
2次入札締切 条件交渉 売主との条件交渉	最終契約書条件交渉 （必要に応じて） 対外公表準備	・ 最終契約書の条件交渉、交渉戦略アドバイス（リーガルアドバイザーと協働） ・ （必要に応じて）対外公表文案・想定Q&Aの作成
最終契約書締結 クロージング クロージング	クロージング対応	・ 最終契約書で合意したクロージング条件充足に向けたサポート



Corporate Finance Manager

事業再生の業務概要	
ステップ	ステップの詳細
実態把握・経営戦略の再策定	・事業面および財務面からデューデリジェンスを行い、業績悪化の真因を究明 ・企業の置かれている事業環境と実力を踏まえて、目指すべき姿を再定義
事業計画策定	・過去の実績および実力と、将来の事業環境を定量的に評価する財務収支モデルを作成し、将来の収支を予測 ・今後の取り組むべき施策や、業績悪化の深刻度合いに応じた資金捻出策を検討し、事業計画書として取りまとめ
ステークホルダーとの調整	・金融機関をはじめとする債権者から理解や協力を得るべく、交渉戦略の立案から、交渉の準備、実際の協議・交渉に至るまでの一連のプロセスを支援 ・新たな資本や経営資源を得る必要がある場合、スポンサーの探索や、支援先との協議および交渉を支援
経営改革の実行	・事業計画の進捗状況を報告・モニタリングする体制を整備 ・計画と実績の間に乖離が生じた場合、原因を分析し、対応策を検討 ・事業ポートフォリオの見直し、事業構造改革などの大規模な事業変革、販売戦略や価格戦略の見直しによる売上向上、コスト削減などによる業績改善を支援

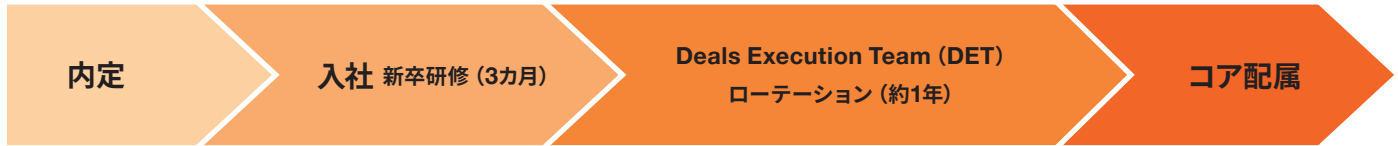


事業再生
Director

Carrier Path

あなたの希望に合わせたキャリア形成を

Job Rotation (新入社員研修制度)



新卒研修

約3カ月におよぶ新卒研修を予定しており、コンサルタントとして働き始めるための基礎力を体得するための研修を受講していただきます。例えば以下のような研修が予定されており、新卒研修後のプロジェクトにおいてアソシエイトとして活躍いただくためのスキルを身に付けていただきます。

専門スキル	・M&A全体像 ・財務デューデリジェンス ・バリュエーション ・モデリング・ケーススタディ
コアスキル	・調査設計、リサーチ ・ファシリテーション、インタビュー ・ドキュメンテーション ・デジタル

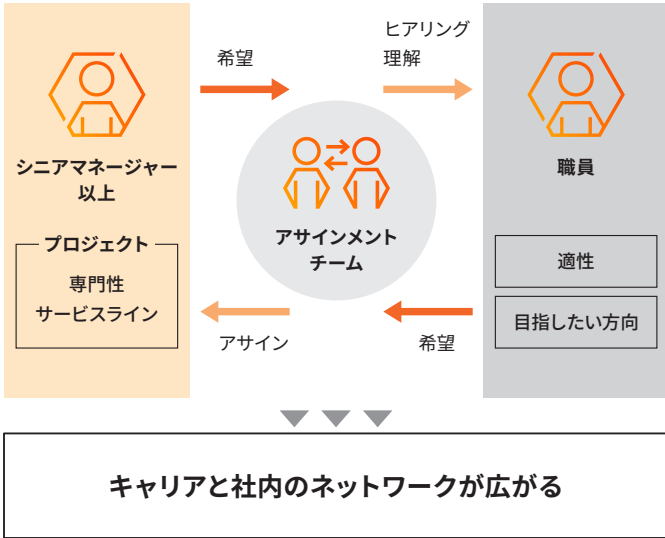
Deals Execution Team (DET) ローテーション

新卒研修後は、アソシエイトとしてDeals Execution Team に所属し、6つの領域を横断しながらさまざまな業務に従事し、基本的なスキルを身に付けていただきます。個人の希望や特性に応じた柔軟なアサインがなされ、パーソナライズされたキャリア形成がなされます。



案件ごとにプロジェクトメンバーをアサイン。 進むごとに、社内のネットワークが広がっていく

DETには、アサインメント業務を専任で行うチームがあります。本人の希望や興味のあるサービスラインについてヒアリングを行ったうえで、客観的な視点を踏まえ、本人の適性や専門性を考慮し、アサインを実施します。案件ベースでプロジェクトが組まれるため、プロジェクトが同じ組織内で固定化されることはなく、個々がプロフェッショナルとして業務に集中することができます。



M&A分野で歩む、 公認会計士としてのキャリアとは？

定期採用職員の 定着率

94%
(1～3年目)



Partner

- プロジェクトの責任者
- クライアントマネジメントと信頼関係を築き、ビジネスを創出
- チームおよび部門マネジメント
- グループ全体、法人運営

Director

- プロジェクトの全体管理
- クライアントキーマンおよび関係者と信頼関係を築く
- ビジネスを創出するためのマーケティング活動
- パートナーと連携しチームマネジメント

Senior Manager

- プロジェクトの実務管理および全体管理
- クライアントキーマンおよび関係者と信頼関係を築く
- ビジネスを継続するためのマーケティング活動
- チームビルディング

Manager

- 上席者と連携しながらプロジェクトの実務管理を担いつつ、実作業を求められる品質を保って行う
- チームメンバーの指導
- クライアント担当者および関係者と信頼関係を築く

Senior Associate

- 現場責任者として実作業を求められる品質を保って行う
- ジュニアメンバーの指導
- クライアント担当者と信頼関係を築く

Associate

- 上位者の指示・サポートを得ながら担当する分野の作業を遂行する
- クライアント担当者と信頼関係を築く

Career Stories

挑戦を重ねながら、 自分らしいキャリアを築く

AssociateからPartnerまで、キャリアステージごとに求められる役割や視点は変化していきます。それぞれの立場で活躍する5名に、仕事のやりがいや成長の実感、次のステージへの挑戦について聞きました。



事業再生 Associate (2023年入社)



学びながら、 自らの価値を示せるアドバイザーに

事業再生の現場では、財務知識に加えて銀行や株主対応など多岐にわたる知見が求められ、日々新たな学びがあります。アソシエイトは、クライアントに関わる膨大な資料から本質を抽出し、先輩のレビューを受けてアウトプットしています。その際、心に留めているのが「作業者になるな」という言葉。プロのアドバイザーとして、自らのロジックで価値を示すことが求められます。職階に関係なく意見が求められる環境で、自身の成果物が事業計画や資金調達の基盤となることに、大きなやりがいを感じています。

Valuation & Modeling Associate (2022年入社)



若手から裁量を持ち、 実務を通じて専門性を磨く

M&Aプロセスの中核を担う企業価値評価において、私たちアソシエイトは財務モデルの構築や試算を行い、意思決定に資する論拠の精緻化を先輩方とともに進めています。若手のうちから一定の裁量を与えられ、実務を通じて会計士としての専門性を磨ける環境が整っています。職階に関わらず重要なのは、クライアントの視点を深く理解し、それに応えられる知識を身に付けること。社内の豊富なナレッジや研修制度等を活用しながら、日々プロフェッショナルとしてのスキル向上に努めています。

Transaction Services Senior Associate (2022年入社)



「主体性」を養い、 “任せられる”から“導く”立場へ

Senior Associateの立場を一言で表すなら“現場責任者”。クライアント対応や業務全体の進行管理など対外的な責任が増す中で、より高い視座と判断力が求められます。その基礎となるのが、アソシエイト時代からいかに業務の意図を腹落ちさせ、自ら考えて動く「主体性」を培ってきたか。また、限られたリソースで最大限の成果を発揮するためには、「人」と「時間」を戦略的に活用する視点は不可欠です。先輩方の背中を追いながら、自身も組織としてのパフォーマンスを底上げするマネージメント力を養うべく、日々実践を重ねています。

Corporate Finance Manager (2019年入社)



自らの声が会社の総意となる 責任感とやりがい

Senior Associateの時に比べ、クライアントの意思決定に深く関わる機会が格段に増えました。複数のプロジェクトで窓口を担い、経営層との対話を通じて信頼関係を築いています。時には厳しいご要望を受けることもありますが、課題の本質を見極め、最適な提案へと導く中で交渉力が磨かれています。社内では研修講師やメンターとして人材育成にも携わり、キャリアアップを共に考えることもマネージャーの役割の一つ。社内外で責任ある立場が求められますが、自身の裁量が広がった上でいただくクライアントからの評価が一層のやりがいにつながっています。

Partner (2010年入社)



覚悟と信頼の先にしか、 見えない景色がある

「誠実に仕事と向き合う」という至極当然な姿勢を、私はキャリアの軸にしてきました。M&Aや戦略プランニングといった大規模な案件であっても、本質は“人対人”。クライアントとの信頼の積み重ねが、新たなビジネスの創出や、組織・個人の成長へとつながっていくのです。当社が業界の中で確かな存在感を示し続けるためには、この視点を一人一人が持ち続けなければなりません。私はその模範となるべく部門をリードすること、そして、そうした志を持つ人が誇りを持って働ける環境を整えることも、重大な使命の一つだと考えています。

「社会を変えたい」「業界を自ら牽引したい」——そんな強い意志を持つ人たちに、私は数多く出会ってきました。ただし、ここは決して甘い世界ではありません。会計士の独占業務ではないため、資格を持っているだけでは通用しません。しかし、だからこそ、本気で挑む人には、他では得られない成長ややりがいがあります。そんな覚悟を持った方と、私たちは共に未来を切り拓いていきたいと考えています。

※ メンバーの職階は取材時のもの

Support System

活躍をサポートする制度

PwCアドバイザリーでは、職員一人一人が自身の志向や強みに応じたキャリアを描けるよう、多様な支援制度を整えています。専門性を磨きながら新たな領域へ挑戦し、自らの可能性を広げていくための環境があります。

Open Entry Program（異動支援制度）

PwCアドバイザリー内だけでなく、PwCメンバーファーム内での異動を支援する公募制プログラムです。専門領域の拡張や新たなキャリアへの挑戦を後押しし、多様な経験を通じた成長を支援しています。

活用人数

35人 / 3年

※PwCアドバイザリーへOEP制度（PwC Japanグループ内の各法人および国内外機関への異動・転籍・出向を希望できる公募制の支援プログラム）を利用して異動した人数

新たな業務へのチャレンジ制度

一定期間、所属部署以外の業務へ挑戦できる制度です。これまで培った専門性を生かしながら、新たな領域で経験を積むことができます。

チャレンジャー優遇制度

未経験領域のプロジェクトへの挑戦を後押しするため、アサインメントを促進する制度です。新たな専門性の獲得やキャリアの幅を広げる機会を提供しています。

出向機会

商社や事業会社のM&A部門、金融機関などへの出向制度があります。クライアント側の視点や意思決定プロセスを理解することで、より実践的な知見と高い専門性を身に付けることができます。

出向人数

17人 / 年

※総合商社、金融（銀行・ファンド）、製造業、海運業、不動産等

公認会計士資格をサポートする万全の支援制度

01

PwC Japan有限責任監査法人で監査業務補助を実施

決算監査時期に2週間程度、PwC Japan有限責任監査法人の監査チームに参加して監査業務補助を経験する制度が設けられており、公認会計士として登録する際の実務要件を満たすことができます。

02

実務補習所への受講を優先したアサインメント

公認会計士として登録するための要件を満たすため、実務補習所の単位を取得する必要がありますが、プロジェクト中であつたとしても実務補習所へ通えるよう配慮されています。

03

修了考査前の特別休暇（連続10営業日）

修了考査前に連続10営業日の特別休暇を取得することが可能であり、修了考査に向けた勉強の最後の追い込みを行うことができます。

04

CPDの単位取得のための研修・e-Learning

公認会計士になると継続的専門能力開発制度（CPD）に従い、3年間で120単位を取得する必要があります。PwCアドバイザリーでは、CPDの単位取得のための研修やe-Learningが用意されています。

05

実務補習所・公認会計士の登録費用の会社負担

実務補習所および公認会計士の登録費用は会社にて負担します。

Global Opportunities

世界を舞台に広がるキャリア

PwCアドバイザリーでは、グローバルな育成プログラムや海外出向制度、国際的なコミュニティを通じて、世界中のプロフェッショナルとつながりながら成長できる環境があります。

早期からグローバルな視野を身に付ける Edgeプログラム

PwCは、グローバルネットワークを生かしたクロスボーダー M&A 取引のアドバイザリーを強みとしており、その人材育成の一環として、過去から継続的に、海外出向を推奨しています。主な出向先として、米国、英国、オーストラリア、シンガポール、中国などが挙げられます。

Global Mobility（海外出向制度）

各サービスラインのニーズを踏まえ、PwCグローバルネットワークを通じた出向・受け入れを行う制度です。海外オフィスでの業務経験を通じて、異なる市場やビジネス環境への理解を深めながら、グローバルな専門性を高めることができます。

Global Mobility（海外出向制度）の利用者

19名 / 8カ国

外国籍スタッフ

63名 / 14カ国

多様なバックグラウンドを持つ人材が協働

※2026年6月30日時点



多様な価値観とつながるコミュニティ

国籍やバックグラウンド、ライフステージを超えて交流できるコミュニティがあります。

International Associates Network

PwCネットワークに所属するアソシエイト・シニアアソシエイトによるグローバルコミュニティです。世界26カ国以上、約6,000人の若手メンバーが参加しており、グローバルトレンドやビジネス事例を学ぶイベント、各国メンバーとの交流を通じて、新たな知見の獲得と国際的なネットワーク形成を支援しています。

Deals All Women's Network

働く女性が安心して挑戦し続けられる環境づくりを目的としたネットワークです。キャリア形成やワークライフバランス、女性の健康などをテーマにした交流や情報共有を行うほか、職域や職階を超えたコミュニティ形成を推進しています。メンバー同士の対話に加え、経営層との意見交換を通じて、より良い職場環境づくりにも取り組んでいます。

Talk Session

公認会計士定期採用で入社した職員は、どのようなキャリアを歩んでいるのでしょうか。若手社員2名と、彼らを支える先輩職員による座談会を開催しました。



**Associate
A.Y**

公認会計士の
定期採用で新卒入社。

**Director
S.Y**

国内監査法人を経て、
2017年に中途入社。

**Associate
K.K**

異業種の前職を経て、
公認会計士の定期採用で入社。

若手×先輩が語る—— “公認会計士”の枠を超えたフィールドとは？

“自分らしいキャリア”を 描くために

——公認会計士を目指したきっかけと、
当社に入社を決めた理由は？

A.Y 私は大学2年まで体育会の部活動に打ち込んでいましたが、怪我の影響もあって卒業後の自分の姿がある程度見えてしまい、他に何か強みを身に付けたいと考えて公認会計士資格取得を目指しました。新聞を読む習慣があったこともあり、ビジネスを理解するには財務諸表を読むことが重要だと感じたのも理由の一つです。

K.K 公認会計士のファーストキャリアとして、なぜFAS業界に進もうと思ったのですか？

A.Y 就職活動では監査法人とFAS業界の両方を見ていましたが、会計士の勉強を進める中で法務やファイナンスにも興味が広がっていきました。より幅広い知識を生かせるFAS業界に魅力を感じたのです。その中でも、PwCは人間関係がとてもフラットで、働きやすそうな雰囲気印象的でした。何より、業界に

先駆けて定期採用を行っていたので、研修制度が体系的に整っている点が入社の決め手になりました。

K.K ロールモデルとなる先輩が多いことも、大きな魅力ですね。

A.Y Kさんは前職を経てキャリアチェンジしたんですね？

K.K はい。前職では事業会社の経理担当として、約2年間プロジェクトの収支管理などを行っていました。会計に関わる仕事ではありましたが、より専門性を高めたいと思い公認会計士の勉強を始めたんです。

学びを深める中で、会計の知識を生かして多様な企業を支援できるコンサルティングファームに惹かれていきました。監査を経験してからコンサルティングファームに進む道も考えましたが、FAS業界にも社会人経験者向けの採用枠があると知り、最初から興味のあるコンサルティングの世界に飛び込んでみようと思いました。

——内定後、入社前のサポート体制は
どうでしたか？

K.K 定期採用入社の先輩方とメール

などでやり取りさせていただき、入社前の不安や疑問を解消できたのはとても心強かったです。英語や表計算、プレゼンテーションソフトなどのPCスキル習得支援もあり、準備を整えることができました。

A.Y 会計士試験の合格までは勉強が最優先なので、合格後にビジネススキルをしっかりサポートしてもらえるのはありがたかったですね。

新卒研修で培う

“コンサルタントとしての総合力”

——二人が受講した新卒研修はどのようなプログラムなのでしょう？

K.K 入社から約3カ月行われる研修で、大きく2部に分かれています。前半はコンサルタントとして働くために必要なロジカルシンキングやプレゼンテーションなど、総合的なビジネススキルを身に付けます。後半はディール業界に特化した、より実務に近い内容を学びます。

A.Y 前半はPwC Japanグループの他の法人と合同で行い、会計士以外の専門性を持つ仲間と一緒に考えるとい

う経験が刺激になりました。また、決められた時間でアウトプットを出さなければいけない点は、研修といえどもなかなかシビアでしたね。

K.K 今までの経験よりも一段階高い水準が求められていると率直に感じました。一方で、研修を通して新しいことを学び、スキルアップしている実感も持てたので、安心して飛び込める環境が整っていると思います。

A.Y アウトプットを人前で発表する場を重ねる中で、意図を明確にし、何をどの順番で伝えるか、構成立てて説明する力がついた感覚があります。

K.K この先、さまざまな業界の方と仕事をする中で、説得力があり、より響くご提案をするための土台を固められたと感じますね。

多様なプロに囲まれながら 成長していく

——先輩の立場から思う、当社の人材
育成の強みは？

S.Y M&Aや事業再生の第一線で活躍する先輩たちのもとで、基礎から徹底的にビジネススキルを身に付けられる環境は、会計士として、そしてコンサルタントとして非常に良いスタートが切れる場所だと思います。二人は実際に先輩たちから学び、どう感じていますか？

A.Y ジョブローテーションが始まり現場に配属されれば、職階に関わらず“一人前”の役割が求められます。この段階でスキル面はもちろん、プロとしてのマインドを叩き込んでもらえているのはとてもありがたいですね。

K.K 私は2月に入社したので、4月の新卒研修が始まるまでの2カ月間、Sさんがプロジェクトマネージャーを務める案件に参加し、一足先に現場を知ることができました。

自分の分析やレポートをレビューしていただきましたが、Sさんをはじめ先輩方の鋭い指摘に日々学びを得ていました。面倒見の良い方が多く、気さくにコミュニケーションをとってもらえたことで、経験がない中でもプロジェクトメンバーの一員としての意識を持って取り組むことができました。

S.Y 密な対話によって人が育つ環境がありますね。私自身も後進と接する中で、会計の専門家としていかにクライアントの期待を超えていくか、そのスキルや姿勢をしっかり伝えていきたいと考えています。

“人”が商品のフィールドで、 どんな挑戦をするか

——最後に、読者の皆さんにメッセージを！

A.Y 財務・会計の知識を生かしたいという思いは入社前からありましたが、学びの環境に身を置く中で、それ以上にコンサルタントとして成長したいという思いが強まりました。専門性を武器に、クライアントの変革や価値向上に携わりたいという野望がある方にとって、非常に魅力的なフィールドだと感じます。

K.K 公認会計士のファーストキャリアとしてFAS業界を選ぶのは、少し勇気があるかもしれませんが、「なんとなく」で避けてしまうのは本当にもったいない。キャリアのスタート地点によって、将来の射程は大きく変わります。少しでも関心がある方は、ぜひ説明会やイベントに参加してみてください。

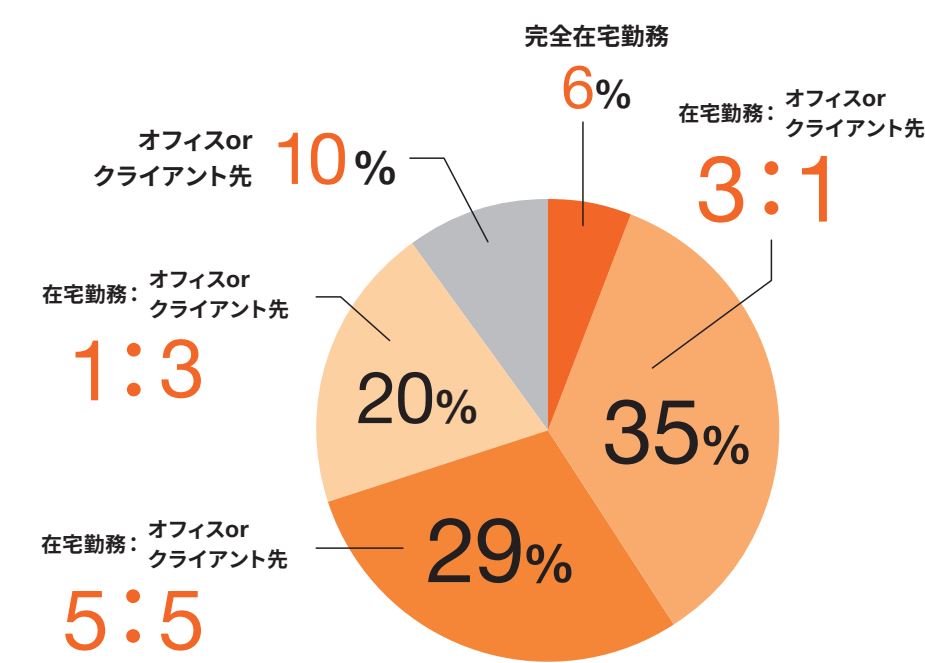
S.Y よく言われますが、私たちの商品は“人”そのものです。私自身、当社に転職後さまざまな経験を積んできましたが、新たな挑戦には不安やつまずきが付きものです。それでも、経験を重ねることで自身の専門家としての幅が広がり、クライアントとの信頼関係や自己実現につながっていきます。だからこそ、恐れず前向きにチャレンジして欲しいですし、当社はそうした皆さんを支える環境があります。困難が伴う局面もありますが、それ以上のやりがいを得られる仕事です。ぜひ、志がある人にチャレンジしていただきたいですね。

Working conditions

安心してよりよく働ける環境づくり

在宅勤務活用比率

状況に応じてリモートワークとクライアント訪問・オフィスへの出社を
組み合わせて働くハイブリッドワーク



勤続年数ごとの表彰制度

長期にわたりファームに貢献する職員に感謝の気持ちを伝えるため、
勤続3年・5年・10年・15年ごとの表彰制度を設定しています。

フレックスタイム制	勤務時間の開始と終了を自由にアレンジできる制度です。これにより、午前中や夕方などプライベートの時間に充てることができます。
リモートワーク	子育てやさまざまなライフスタイルに合わせて柔軟に働けるよう、リモートワークを導入しています。
長時間労働予防	残業時間のモニタリングを通じて、PwCは、従業員の心と体の健康維持を最優先にしています。
LGBT インクルージョン	LGBTメンバーが本来の力を最大限に発揮できるインクルーシブカルチャーの醸成に向けて、東京レインボープライドへの参加、婚姻の平等に賛同、LGBT社内ネットワークの構築を実施しています。

年次有給休暇平均取得日数

16.3日
※2025年

男性の育休取得率

98%

女性比率（スタッフ）

34.5%
※2025年6月30日時点



2026年定期採用 募集要項

公認会計士定期採用サイト



募 集 対 象	公認会計士試験論文式試験全科目合格者
業 務 内 容	【雇入れ直後】M&Aに関するアドバイザリーサービス 【変更の範囲】原則変更なし
勤 務 地	【雇入れ直後】東京（大手町）※ただし、プロジェクトによっては地方・海外の場合あり 【変更の範囲】原則変更なし
勤 務 時 間	フレックスタイム制（コアタイム10:45~15:45）標準労働時間1日7時間＋休憩時間1時間
雇 用 区 分	正社員
時 間 外 勤 務	あり
契 約 期 間	期間の定めなし
試 用 期 間	4カ月
採 用 予 定 人 数	5名程度
給 与 ・ 賞 与	月例給与525,010円以上（基本給414,070円以上、みなし時間外勤務手当110,940円以上） ※標準年収額724万円（標準業績賞与額を含む） ※みなし時間外勤務手当は1カ月あたり30時間の時間外勤務手当相当額（30時間を超えた分の残業代は支給） ※業績賞与あり（業績・貢献度に応じて年1回支給）
休 日	土・日曜、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）、PwC Japan Group day
休 暇	年次有給休暇（20日）、リフレッシュ休暇（5日）、特別試験休暇、 慶弔休暇、産前産後休暇、育児休暇、介護休暇等
教 育 研 修	ビジネススキル研修、テクニカルスキル研修、英語プログラム（語学学校費用補助、海外語学研修）等
福 利 厚 生	各種社会保険加入（健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労災保険等）、確定拠出年金制度、慶弔見舞金、 団体生命保険、資格取得支援制度、契約施設・ホテル・スポーツクラブ等割引利用、 各種クラブ活動（PwC Funs）等
受動喫煙防止策	屋内原則禁煙（喫煙専用室設臨）
キ ャ リ ア 支 援	■ 会計士登録サポート（補習所費用補助、会計士登録費用補助、PwC Japan有限責任監査法人での業務補助等） ■ Global Mobility（海外外向制度） ■ Open Entry Program（異動希望支援制度） ■ Job Rotation（組織内ローテーション）
モバイルツール	ノートPC、携帯電話を貸与

法 人 概 要

代 表 者 名	鈴木 慎介
設 立 年 月 日	1999年6月15日（組織変更日2016年2月29日）
従 業 員 数	約940人（2025年6月30日現在）
所 在 地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビルディング TEL：03-6212-6880（代表） 〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪 タワー A 36F TEL：06-6375-2630



PwCアドバイザリー合同会社

TEL 03-6212-6880 (東京)、06-6375-2630 (大阪)

URL <https://www.pwc.com/jp/deal-advisory>

© 2026 PwC Advisory LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.